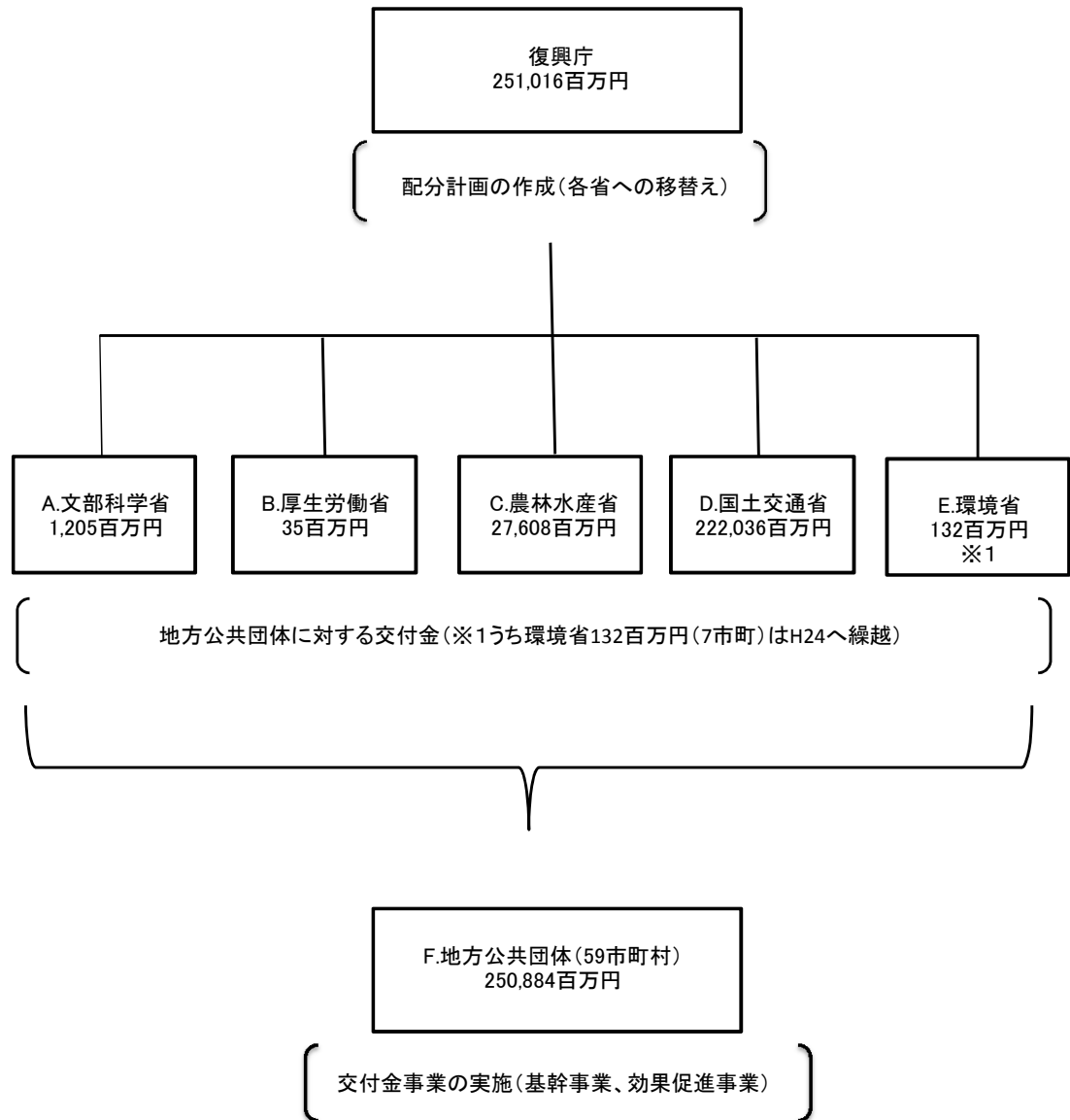


平成24年行政事業レビューシート（復興庁）									
事業名	東日本大震災復興交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度			担当課室	統括官付参事官(交付金担当)			参事官 寺岡 光博	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	復興支援の体制等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条等			関係する計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱 復興交付金事業計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<基幹事業> ・被災自治体の復興まちづくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業 等 <効果促進事業等> ・基幹事業の事業費の35%を上限として支援 <その他> ・基金の設置等による執行の弾力化								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	286,760	582,700		
		補正予算	-	-	1,561,184	0			
		繰越し等	-	-	△ 1,310,167	1,310,167			
		計	-	-	251,016	1,596,927			
	執行額		-	-	251,016				
	執行率(%)		-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各地方公共団体が策定する復興交付金事業計画において、目標を設定し記載			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興交付金事業計画数			活動実績 (当初見込み)	計画	-	-	59	-
						()	()	()	
単位当たり コスト	4,254,517 (千円/計画)			算出根拠	平成23年度3次補正配分額(251,016百万円)/平成23年度に復興交付金が配分された計画数(59計画)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	交付金事業費	286,760	582,700						
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、被災地方公共団体からの要望を受けている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位あたりコストは妥当なものとなっている。また、国と地方公共団体の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	著しい被害を受けた地域の復興地域づくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、それとは関係のない道路の拡幅、改築等、学校、下水道、道路の耐震化等については、社会資本整備総合交付金等で対応しており、適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金（復興）（東日本大震災関連）	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	本事業は、著しい被害を受けた地域の地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援する上で重要な役割を果たしており、被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。引き続き被災地方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
現状通り	引き続き地方公共団体の要望の把握に努め、地方公共団体の使い勝手の良さにも留意しつつ、効果的な執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	申請書類の簡素化等、市町村の事務負担軽減のための見直しを実施しており、今後とも被災地のご要望を丁寧に伺いながら、必要な見直しを行っていくとともに、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.文部科学省			E.環境省		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費		1,205	交付金事業費		132
計		1,205	計		132
B.厚生労働省			F.仙台市		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費		35	交付金事業費	仙台市復興交付金事業計画	40,753
計		35	計		40,753
C.農林水産省			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費		27,608			
計		27,608	計		0
D.国土交通省			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費		222,036			
計		222,036	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	1,205	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	35	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	27,608	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	222,036	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	132	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	交付金事業の実施	40,753	—	—
2	南相馬市	交付金事業の実施	20,021	—	—
3	相馬市	交付金事業の実施	16,538	—	—
4	釜石市	交付金事業の実施	14,854	—	—
5	石巻市	交付金事業の実施	12,330	—	—
6	いわき市	交付金事業の実施	12,160	—	—
7	陸前高田市	交付金事業の実施	11,521	—	—
8	亘理町	交付金事業の実施	11,271	—	—
9	宮古市	交付金事業の実施	11,014	—	—
10	大槌町	交付金事業の実施	10,801	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興特区支援利子補給金	担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(復興特区担当)	参事官	藤井賢一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	復興支援の体制等の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第44条	関係する計画、通知等	復興特別区域基本方針 復興特区支援利子補給金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念を踏まえ、少子高齢化、電力その他のエネルギー利用の制約等の課題の解決に資する先導的な取組み、被災地域における雇用機会の創出等を図る事業の円滑な実施を支援する観点から、金融上の支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向け、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という)から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算				1,120	1,120		
	補正予算			280				
	繰越し等							
	計			280	1,120			
	執行額			0				
	執行率(%)			0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	復興特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果	成果実績	人			0	38,385	
		達成度	%			0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復興特区支援利子補給金の支援対象となる融資の額	活動実績 (当初見込み)	億円			0	—	
				()	(1,600)	(1,600)		
単位当たりコスト	29,178(円/雇用効果1人・1年当たり)	算出根拠	X * 0.7% / Y X: 利子補給金の支給対象となる融資の額(地域再生利子補給金H23実績110億円) Y: 雇用効果(維持及び新規)(地域再生利子補給金H23実績2,639人) ※他の利子補給金制度である地域再生利子補給金の実績より算出					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	復興特区支援利子補給金	1,120	1,120					
	計	1,120						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		復興推進計画を推進するためには、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。 平成23年度については、特定地方公共団体からの復興特区支援利子補給金に係る復興推進計画案の認定申請が、当初想定していた時期から遅れたため、年度内に利子補給契約を締結できなかったことから、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣総理大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発できる。 総合特区支援利子補給金は、産業の国際競争力の強化や地域の活性化などの要件を満たすとして国が選定手続きを経て指定した区域において、その目的に資する事業に対して利子補給金を支給するものであり、復興特区支援利子補給金は、復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核的な事業に対して利子補給金を支給するものである。 制度運用初年度であり、認定申請及び融資契約までに時間を要したため、成果実績及び活動実績について目標（見込み）の達成ができなかった。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	総合特区支援利子補給金・内閣府	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度に、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対する金融機関からの融資について、初めて利子補給契約を締結し、その後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の浸透・活用が進みつつあるところ。利子補給金は、比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子補給金制度の活用を図ることとした。			
予算監視・効率化チームの所見(案)				
現状通り	引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図ること。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

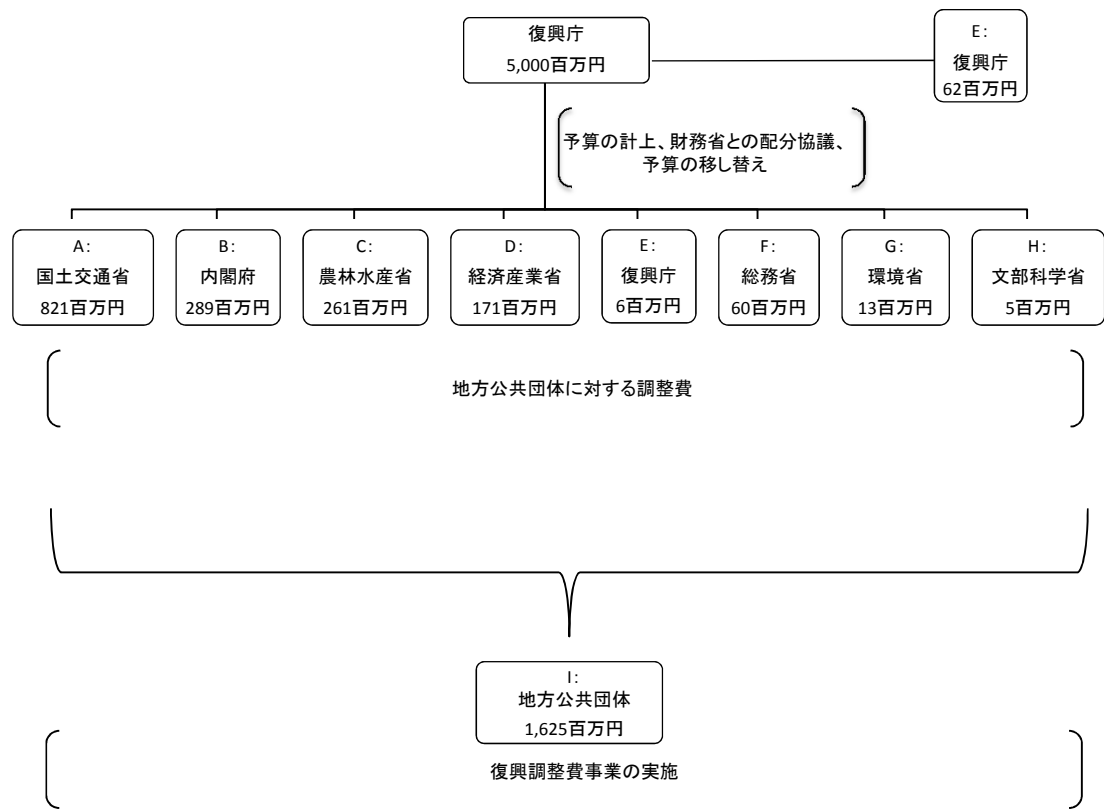
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（復興庁）									
事業名	東日本大震災復興調整費			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	統括官付参事官(調整費担当)			参事官 寺岡 光博	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名	復興支援の体制等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興の本格化にあたり、被災各県において、復興に必要な事業に関する様々なニーズが生ずることが見込まれる。地域の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するため。 ① 本格的な事業実施に向け、モデル事業や実証検証事業等を行う必要があるもの ② 翌年度以降の予算計上まで待つと時期を逸するもの等の被災各県の施策を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災からの復興の基本方針」に位置づけられる等、復興に資する事業であって、施設整備等を除くいわゆるソフト事業を県等が実施するための経費。 当初予算においては、目未定経費として計上されており、被災各県からの具体的な要望に基づき、年度途中の諸状況に応じ、財務大臣との執行協議を経て配分される。 復興庁自身が実施するものを除き、関係府省に予算を移し替えて事業を実施している。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(関係府省への移替)								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	5,000	2,500		
		補正予算	-	-	5,000	0			
		繰越し等	-	-	0	0			
		計	-	-	5,000	5,000			
	執行額	-	-	1,688					
	執行率(%)	-	-	34%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業内容が毎年度異なることから、定量的な指標を設定することができない。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興調整費が配分された事業数			活動実績 (当初見込み)	-	-	48	-	
					()	()	()	()	
単位当たりコスト	35,167千円(配分額/事業数)			算出根拠	平成23年度3次補正配分額(1,688百万円)/平成23年度に復興調整費が配分された事業数(48事業)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	東日本大震災復興推進調整費	5,000	2,500						
	計	5,000							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するための経費であり、県からの具体的要望に基づき配分している。 平成23年度の復興調整費の執行については不用率が大きく出たが、県と調整し必要な対応を図ってまいりたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、被災各県の柔軟な発想に基づく、効果的・効率的な地域の復興を支援するための経費であり、目未定の経費として予算計上しているが、執行段階において、使途を確定することで関係府省の予算に移し替えを行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	県からの具体的な要望が既存の補助制度で行える事業である場合は、既存の補助制度において対応することとしており、適切な役割分担となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	復興調整費については、その申請にあたり、県に訪問し、丁寧に御要望をお伺いすることとしている。平成24年度の復興調整費の執行にあたっては、そうした県からの御要望も踏まえ、対象範囲について整理し、県とも認識の共有を図るとともに、申請に対して機動的に対応できるよう、申請の時期を複数回に分ける等の運用の改善を図っているところであるが、今後とも御要望を伺いながら必要な対応を図ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
現状通り	引き続き被災各県の要望の把握に努め、適切な執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	25年度概算要求については被災地方公共団体からの御要望を踏まえ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 平成23年行政事業レビュー			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

	A.国土交通省			E.復興庁		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	東日本大震災復興推進事業費補助金		821	東日本大震災復興推進調査費		62
				東日本大震災復興推進事業費補助金		6
	計		821	計		69
	B.内閣府			F.総務省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		289	東日本大震災復興推進事業費補助金		60
	計		289	計		60
	C.農林水産省			G.環境省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		261	東日本大震災復興推進事業費補助金		13
	計		261	計		13
	D.経済産業省			H.文部科学省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	東日本大震災復興推進事業費補助金		171	東日本大震災復興推進事業費補助金		5
	計		171	計		5

I.地方公共団体					
費 目	使 途	金 額 (百万円)			
東日本大震災復興推進事業費補助金		1,625			
計		1,625			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A.国土交通省	復興調整費交付事務	821	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.内閣府	復興調整費交付事務	289	—	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.農林水産省	復興調整費交付事務	261	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	D.経済産業省	復興調整費交付事務	171	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.復興庁	復興調整費交付事務	69	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	F.総務省	復興調整費交付事務	60	—	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	G.環境省	復興調整費交付事務	13	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	H.文部科学省	復興調整費交付事務	5	—	—

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	復興調整費事業の実施	526	—	—
2	岩手県	復興調整費事業の実施	453	—	—
3	福島県	復興調整費事業の実施	360	—	—
4	青森県	復興調整費事業の実施	87	—	—
5	秋田県	復興調整費事業の実施	76	—	—
6	茨城県	復興調整費事業の実施	41	—	—
7	栃木県	復興調整費事業の実施	38	—	—
8	山形県	復興調整費事業の実施	18	—	—
9	新潟県	復興調整費事業の実施	17	—	—
10	長野県	復興調整費事業の実施	11	—	—